

第2分科会 研究課題「子どもの発達に関する課題」

研究主題「未来を生きる生徒に求められる資質・能力を育てる指導・支援体制の確立に対する教頭の関わり」

宮崎支会 9班

1 主題設定の理由

急激に変化する予測困難な社会を力強く生き抜くためには、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させ、社会性や創造性を伸ばす「未来の教室」を実現していくことが求められる。

そのためには、家庭・地域社会や関係機関などと連携した指導・支援体制を確立し、安全・安心な教育環境を整備することが重要である。

そこで、教頭としてのリーダーシップを発揮した関わり方についての実践的な研究を進めたいと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

これからの社会をたくましく生き抜く資質と能力を育てるために、「未来の教室」を実現する指導・支援体制と教育環境づくりのための教頭の役割を明らかにする。

3 研究の実際

(1) 児童生徒の豊かな人間性にかかわること

① 3年臨時保護者会の実施

- ・ 3年が生徒指導上落ち着かない状況であったため、生徒の状況を正しく伝え協力を依頼するために実施した。
- ・ 学校の現状を伝えるのと同時に、家庭での規範意識や人のために動く尊さについての指導を依頼した。
- ・ 人と人のかかわりの中で人間性は育つことを確認し、今後もひるむことなく指導をしていくことを確認した。

② 哲学的対話を取り入れた話し合い活動

- ・ 道徳的实践力や、人権教育の推進に向けた取組として、哲学対話を取り入れた話し合いを行っている。哲学対話とは参加者が輪になって問いを出し合い、対話を深めていくやり方である。

このことにより、問題を深く考えることができ、豊かな人間性の育成につながると期待している。

教頭として、事前にファシリテーターの指導を行い、他者の発言を否定しないということを全体で確認し、生徒の自己肯定感を高めることにつながるようにする。

③ 校則の見直し

- ・ 令和5年4月より、髪型や服装などに関わる校則を改訂した。それに伴い、生徒自身がどうすべきか判断する場面が増えた。

そこで、モラルについて生徒主体で考えられるように、生徒会組織の見直しについて生徒指導部の支援を行った。

- ・ 毎月、学校の諸問題を学級代表の生徒が話し合いをし、具体的な改善策を全校生徒へ周知する、という活動が定着しつつある。

④ 校訓・学校スローガンを意識した活動

- ・ 生徒会活動を活性化し、生徒の自主性と自尊感情を高めるために、平成23年度に「感動・感謝・元気」(KKG)の校訓が定められた。体育大会等の学校行事や清掃活動、部活動など様々な場面で校訓を意識した取組を行っている。

また、学校、地域に誇りを持つために、毎年生徒総会で決定する学校スローガンの下、挨拶運動などに取り組んでいる。

- ・ 今後も学校行事や生徒会活動において、校訓や学校スローガンを意識した取組を行うことを確認した。

⑤ 小中連携及び地域連携の取組推進

- ・ 地区青少協と連携したボランティア活動の実施に向け、学校と地域をつなぎ、あいさつ運動や地域清掃活動に係る連絡調整等、つなぎの役割を果たした。
- ・ 関係団体・機関と連携・協議する中で、活動自体の必要性や見直しを含め精選し、役割分担等、今後も組織として互いに持続可能なものにしていけるよう進言した。
- ・ 諸活動に参加することで、課題を明確にし、よりよい活動へつながるようイベント等のコーディネートができるよう意識した。

(2) 児童生徒の発達を支える教育課題に関すること

① 特別な配慮を要する生徒に対する指導体制と対応

- ・ 中長期的な視点で、指導の手立てを考え、生徒指導主事による事例のまとめと

対応の効果の分析を行い、定期的に全職員で共通理解を図る機会を設ける。

- ・ 年度初めに、持続可能な対応をするため、新たな取組やアイデアを参考にするための全職員参加のミーティングを行った。

② 関係機関との連携と情報の共有

- ・ 教師が行う生徒指導に加え、外部の方々や関係機関との連携がこれからの生徒指導には大切である。教頭は、外部からの連絡を受ける窓口として対応することが多い。そこで得た情報を職員と共有し、必要があれば個別の指導を行うことを指示することも考えられる。

連携が成果を十分に発揮されるためには、教頭の状況判断や具体的な指示、職員集団の士気を上げるための言葉かけが大切である。情報共有の一例としては「関係機関からの情報」というテキストファイルを作成し、情報を得るたびに書き加えていく。情報が加わるたびにC4thで周知を行う。現在の状況と過去の状況を全職員で共有することができる。

③ 不登校生徒への支援体制と対応、校内教育支援教室の開設

- ・ 宮崎市教育委員会の「不登校児童生徒学習支援体制整備事業」として、校内教育支援教室が設置された。支援員1名が派遣され、午前中を中心に運営している。
- ・ 開設にあたり、教頭が市教委作成の運営要綱を基に、入級に向けてのフロー図を作成したり、支援員と担任が情報共有するための支援記録簿を作成したりした。
- ・ 夏季休業中の職員作業を計画し、支援教室の環境整備を行った。
- ・ 支援教室が、様々な理由により長期欠席している生徒に対し、自立を促したり、人とのつながりを学べたりする場となるよう期待している。
- ・ 不登校生徒の中には、特別支援教育の視点に立って対応すべき生徒が少なからず存在する。スクールワイドPBSを職員へ浸透させる取組を工夫し、新たに学校不適應生徒を生み出さない努力をしたい。

④ 特別な配慮を要する生徒に対する学習支援

- ・ 特別な配慮を要する生徒に対して、オンラインで授業を配信している。現在は、配信のみである。
- ・ いじめ不登校生対策委員会を月1回実施し、全職員で共通理解を図っている。

- ・ 通級指導教室を中心とした特別に配慮を要する生徒への支援体制が整っている。

⑤ 不登校及び不登校傾向生徒への支援

- ・ 学校運営協議会で協議し、「心の居場所」づくりを地域事務所や地域ボランティアと連携を図りながら立ち上げた。
- ・ 利用者と運営母体（地域事務所）との連絡調整を教頭が行い、利用状況の把握と情報共有を職員（生徒指導部）へ行った。

4 研究の成果と課題

(1) 成果

① 児童生徒の豊かな人間性にかかわること

- ・ 関係機関と連携するなど、多くの人と関わる活動は効果的である。
- ・ スローガンやキーワードがあると、学校の方向性が定まり、教育効果がある。
- ・ 学校の伝統や風土を生かすことで、学校に誇りを持つ生徒が増えることが期待できる。
- ・ 協動的な活動を取り入れることによって、互いを認め合う場が増え、生徒たちの主体性の高まりや、自治的な学校生活が見られるようになった。

② 児童生徒の発達を支える教育課題

- ・ 特別支援を必要とする生徒に対するオンライン配信は好評である。
- ・ 地域の協力を得て、支援教室を開設することで、完全不登校生徒の改善が見られた。
- ・ 学校運営協議会からの提案であった不登校生徒の支援のために、地域に学びの場所としての「居場所」をつくる取組は、効果的であった。

(2) 課題

① 児童生徒の豊かな人間性にかかわること

- ・ 地域や関係機関と連携するためには、学校に「窓口」が必要となる。その役割は「教頭」が担う場合が多く、教頭の負担感が増えている。
- ・ 学校がサービス業化してきており、保護者からの過度な要望の対応に追われる場面が増えている。

② 児童生徒の発達を支える教育課題

- ・ オンライン配信は保護者からの具体的なリクエストが多くなり、制限なく対応を迫られる。今後も学校の負担が増えることが予想される。
- ・ 関係機関との連携の窓口を教頭が担うのは負担感が大きい、コーディネーター的な存在が必要である。